

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月30日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東 名
 コード番号 9104 URL http://www.mol.co.jp/ir-j/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 武藤 光一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 堀口 英夫 TEL 03-3587-7290
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,729,452	14.6	41,092	—	54,985	—	57,393	—
25年3月期	1,509,194	5.2	△15,766	—	△28,568	—	△178,846	—

(注) 包括利益 26年3月期 154,454百万円 (—%) 25年3月期 △92,544百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	47.99	47.97	9.5	2.4	2.4
25年3月期	△149.57	—	△30.5	△1.4	△1.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △1,234百万円 25年3月期 △4,935百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,364,695	783,549	28.7	567.90
25年3月期	2,164,611	619,492	24.7	447.76

(参考) 自己資本 26年3月期 679,160百万円 25年3月期 535,422百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	94,255	△119,870	△7,093	180,125
25年3月期	78,955	△104,240	138,767	200,636

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	5,979	10.4	0.9
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	12.0	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	895,000	5.9	25,000	14.7	32,500	26.5	32,000	51.4	26.76
通期	1,800,000	4.1	54,000	31.4	70,000	27.3	60,000	4.5	50.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（注）当会計期間における連結の範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 17「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

26年3月期	1,206,286,115株	25年3月期	1,206,286,115株
26年3月期	10,373,683株	25年3月期	10,502,169株
26年3月期	1,195,885,261株	25年3月期	1,195,754,239株

（参考）個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,230,658	9.7	9,946	—	33,483	—	60,620	—
25年3月期	1,122,171	5.4	△48,156	—	△25,098	—	△171,474	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	50.68	50.66
25年3月期	△143.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,039,183	455,597	43.6	378.95
25年3月期	1,005,637	390,269	38.6	324.52

（参考）自己資本 26年3月期 453,207百万円 25年3月期 388,154百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通しの前提となる条件及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2～4「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算短信補足資料は当社ホームページ上に掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	24
4. 参考資料	25
(1) 四半期毎の業績推移	25
(2) 減価償却の状況	26
(3) 有利子負債残高	26
(4) 海運業船腹量	26
(5) 為替情報	26
(6) 燃料油情報	26
(7) 海運市況	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減額/増減率
売上高(億円)	15,091	17,294	2,202 / 14.6%
営業損益(億円)	△157	410	568 / -%
経常損益(億円)	△285	549	835 / -%
当期純損益(億円)	△1,788	573	2,362 / -%
為替レート	¥82.31/US\$	¥99.79/US\$	¥17.48/US\$
船舶燃料油価格	US\$662/MT	US\$610/MT	△US\$52/MT

当期における世界経済は、先進国で景気回復が進んだ一方、新興国では中国の成長率低下や投資の弱まりにより景気が減速しました。米国では財政問題を巡る政治の混乱や寒波の影響により一時的に景気が減速する局面もありましたが、平成24年から続く金融・住宅市場や雇用の回復が個人消費の増加をもたらし、緩やかな景気回復が進みました。欧州では債務危機の後遺症による景気低迷が続いていましたが、年後半に持ち直しが見られました。但し、一部の国では引き続き雇用環境・金融環境が厳しい状況にあるため、力強さを欠いた回復となりました。中国では過剰投資や不動産価格の上昇が問題となる中、政府はインフラ投資を基軸とするこれまでの高成長から安定成長への転換を目指し、成長率はやや低下しました。わが国では、大幅な金融緩和によって円安・株高が進行しました。輸出が伸び悩む中、円安による輸入額の増加により、平成25年は過去最大の貿易赤字となりましたが、好調な個人消費と公共投資により景気回復が進みました。

海運市況については、前期比で回復が見られたものの、全体としては厳しい環境が継続しました。ドライバルク船市況は、船腹供給面で新造船竣工数が前期比で大幅に減少し、貨物需要面で西豪州の鉄鉱石出荷量が過去最高を更新するなど、全体的に荷動きが活発でした。タンカー市況では原油船(VLCC)市況が夏場の低需要期に落ち込み、11月にはアジア諸国の原油在庫積み増しの動きを受けて一時高騰したものの、旧正月以降低迷しました。コンテナ船市況は、大型コンテナ船の大量竣工により需給環境が悪化し、運賃水準は下落しました。

当期の対ドル平均為替レートは、前期比¥17.48/US\$円安の¥99.79/US\$となりました。当期の船舶燃料油価格平均は、前期比US\$52/MT下落してUS\$610/MTとなりました。

以上の結果、売上高1兆7,294億円、営業利益410億円、経常利益549億円、当期純利益573億円となりました。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益(経常損益)、それらの対前期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高(億円)、下段がセグメント損益(経常損益)(億円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	7,320	8,369	1,049 / 14.3%
	△247	571	819 / -%
コンテナ船事業	6,082	7,153	1,071 / 17.6%
	△112	△145	△32 / -%

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減額/増減率
フェリー・内航事業	544	558	13 / 2.4%
	12	22	9 / 74.4%
関連事業	1,280	1,372	91 / 7.2%
	107	111	4 / 3.7%
その他	144	145	1 / 0.8%
	24	45	21 / 86.9%

(注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(注2) 当連結会計年度より一部船舶の耐用年数を変更しております。

詳細については、P.17「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

(A) 不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ドライバルク船部門については、中国の経済成長率が鈍化傾向にあるものの、資源価格の軟化を背景に鉄鉱石や石炭などの主要ドライバルク貨物は堅調な荷動きを見せ、ケープサイズ船の備船料は7月頃から上昇し、9月には一時4万ドル台/日を記録しました。中小型ドライバルク船は、夏場にかけて穀物輸送需要の減退により市況が一時下落したものの、ケープサイズ船の市況上昇による市場心理への影響や、秋口の穀物出荷などの荷動きに下支えされ、前期を上回る水準で推移しました。

ドライバルク船の当期部門損益は、鉄鋼原料船、木材チップ船、電力炭船等の長期契約による安定的な収益に加え、前期に実施した事業改革による損益改善効果と市況回復により、黒字化を達成しました。

<油送船・LNG船>

油送船部門について、原油船(VLCC)市況は、夏場の不需要期に低迷したものの、11月以降本格的な需要期を迎え、中国を始めとしたアジア諸国が原油在庫の積み増しを手配すると荷動きが活発化し一時的に高騰しました。しかし、中国の旧正月明けから再び低迷することとなりました。製品船については、期初は高水準で推移したものの、6月以降総じて上値の重い展開が続きました。このような市況環境のもと、減速航行による燃料費削減やプール運航による運航効率の改善などに引き続き努め、前期比大幅に損益は改善しましたが、部門全体としては、損失を計上しました。LNG船部門については、日本及び韓国の電力向け需要が堅調に推移したものの、欧州では景気後退の影響などによりLNG輸入量が減少し、世界的なLNGの海上荷動き量は前年と同程度に留まりました。短期・中期貸船市況は、上期は高水準で推移したものの、下期には新造船の竣工が相次ぎ、市況は徐々に下落しました。部門損益は、長期輸送契約による安定収益を確保し、前期と同水準の利益を計上しました。

<自動車船>

自動車船部門については、円安環境下でも変わらない各自動車メーカーの地産地消方針、出荷拠点の分散化が影響して、日本出し完成車輸送台数は減少傾向にありました。この変化に対応すべく、アジア域内をはじめとした三国間輸送、欧州出し中国向け等の復航貨物を積極的に取り込んでいく体制を整え、新たな商機確保に努めました。その結果、損益は前期比で大きく改善しました。

(B) コンテナ船事業

主要トレードの荷動きは北米航路・欧州航路とも安定的に推移しました。アジア域内は中国経済の影響、タイ政情不安等の不安要因はあったものの、欧米先進国の景気回復もあり、順調に推移しました。南北航路は成長鈍化、通貨下落の悪影響が懸念されたものの堅調に推移しました。運賃水準は、大型コンテナ船の竣工に伴いキャパシティが増加したため需給環境が悪化し、これに対し減便や減速航行等を行い船腹需給の改善に努めましたが全航路において下落しました。特に大型コンテナ船の投入が相次いだ欧州航路と、それに伴い従来の欧州航路船転配の影響を受けた南北航路では大幅に運賃が下落しました。このような事業環境のもと、北米航路で新たに協調配船を行う等アライアンスの拡大によるサービス網の競争力強化や燃料費削減に取り組みましたが、当期において損失を計上しました。

(C) フェリー・内航事業

フェリー事業については、貨物、旅客ともに輸送量が増加し、前期比で増収増益となりました。内航事業については、エネルギー輸送が一時の活況から落ち着いたことにより減収となりましたが、配船効率の向上により増益となり、フェリー・内航事業セグメント全体では、前期比で増収増益となりました。

(D) 関連事業

不動産事業については、賃貸オフィスマーケットが緩やかに回復しつつある中、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル（株）は低い空室率を保ち、堅調な業績を維持しました。一方で、客船事業については、集客数を伸ばし、前期比で損益を改善させたものの、損失を計上しました。その他曳船、商社等の業績は総じて堅調に推移し、これらを含めた関連事業セグメント全体では、前期比で増収増益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、当期は前期比増益となりました。

②次期の見通し

	当期実績 (平成26年3月期)	次期（見通し） (平成27年3月期)	増減額/増減率
売上高（億円）	17,294	18,000	705 / 4.1%
営業利益（億円）	410	540	129 / 31.4%
経常利益（億円）	549	700	150 / 27.3%
当期純利益（億円）	573	600	26 / 4.5%

為替レート	¥99.79/US\$	¥100.00/US\$	¥0.21/US\$
船舶燃料油価格	US\$610/MT	US\$620/MT	US\$10/MT
		(通期前提)	

次期における世界経済は、引き続き先進国の堅調な景気回復が期待される一方で、新興国は中国経済や金融市場の動向に影響を受けやすい状況が継続すると想定されます。ドライバルク船市況については、船腹供給は当期と同程度を見込む一方で、世界的なバルク貨物（特に鉄鉱石、石炭、穀物）の荷動き増加を予想しており、需給バランスが改善し総じて堅調に市況が推移することを想定しております。油送船市況については、シェールオイルの影響により原油・石油製品は不透明な状況が続くと考えられる一方、LPGについては、北米からの輸出増加が顕著となっており、堅調な市況を見込んでおります。自動車船市況については、足元の円安基調の前提においても、国内各自動車メーカーの現地生産化の動きは継続され、日本出し完成車輸出は伸び悩む一方で、アジア域内・大西洋域内をはじめとした三国間輸送は増加することを見込んでおります。コンテナ船については引き続き大型コンテナ船の竣工が続き、需給環境の改善には時間を要すると想定されます。

かかる見通しのもと、当社は引き続き輸送サービス品質の更なる向上やより一層の中長期安定収益獲得に努めます。また、コンテナ船の船型大型化や運航効率の改善・アライアンスの拡大等を通じてコスト競争力を強化し、一定の利益確保に努める計画です。

通期の連結業績見通しについては、売上高1兆8,000億円、営業利益540億円、経常利益700億円、当期純利益600億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,000億円増加し、2兆3,646億円となりました。これは主に船隊整備に伴う投資により船舶及び建設仮勘定が増加し、また投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ360億円増加し、1兆5,811億円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,640億円増加し、7,835億円となりました。これは主に利益剰余金、繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、4.0%増加し、28.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ205億円減少し、1,801億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は942億円（前年同期比152億円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が717億円、減価償却費が839億円となった一方、関係会社株式売却損益が217億円、為替差損益が156億円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は1,198億円（前年同期比156億円の支出増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が228億円、船舶を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出が1,838億円となった一方、同有形及び無形固定資産の売却による収入が782億円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出された資金は70億円（前年同期は1,387億円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入が1,596億円となった一方、長期借入金の返済による支出が1,172億円、短期借入金の純減額が317億円、社債の償還による支出が250億円となったことによるものであります。

（参考）

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	35.4	35.4	32.8	24.7	28.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	43.5	30.9	22.3	17.2	20.5
債務償還年数 (年)	8.3	4.0	173.4	13.3	11.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	6.4	16.2	0.5	6.2	7.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の基本方針と認識しております。内部留保による資金を活用し、企業体質の強化を図りつつ1株当たりの企業価値向上に努め、当面の間は連結配当性向20%を目安として業績に連動した配当を行い、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組むという従来からの基本方針に変更ございませんが、前期(平成25年3月期)に実行した事業改革に伴う費用負担により毀損した自己資本を早期に盤石なレベルまで引き上げつつ、LNG船・海洋事業等の長期安定利益をもたらす成長分野への積極投資も進めていくことが、今般策定致しました中期経営計画「STEER FOR 2020」遂行上の重要課題となっております。

かかる状況を踏まえ、当期(平成26年3月期)の年間配当につきましては、1株当たり5円(うち2円は中間配当金として支払い済み)を予定させていただきます。

また、次期(平成27年3月期)の配当につきましては、目下の重要経営課題である財務体質の早期改善を図るため、次期見通しの利益を確保できる前提で、1株当たり6円(うち中間配当金3円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ企業理念（平成13年4月策定）において、以下の通り3つの柱を掲げております。

商船三井グループ企業理念

- 1) 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
- 2) 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行ない、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
- 3) 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

また、長期ビジョンとして、「世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す」を掲げております。海運業をコアとし、資源・エネルギー輸送分野でリーディングカンパニーとしてのポジションを揺るぎないものにするると同時に、財務体質の強化に力を入れ、経営環境の変化に柔軟に対応できる21世紀における真のエクセレントカンパニーとなることを目指しております。

(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は3月31日、新たな中期経営計画「STEER FOR 2020」を発表しました。

“STEER”とは、目指す針路に向かって船の舵を取ることを意味します。2020年3月期に目指す姿に向けて大きく舵を切っていくとの思いを込めて名付けたこの計画のもと、当社が今後どのような方向に進んでいくのかにつき、説明します。

■ 事業環境認識とメインテーマ「変革を通じた確かな成長」

現在、先進国を中心とする景気回復に伴い世界の海上荷動きは拡大し、船腹需給は改善しつつありますが、船の種類によって改善には時差があり、また、引き続き存在する過剰造船設備に鑑みれば、市場環境の構造的な好転にはなお年月を要すると考えられます。一方で「シェール革命」に代表される新たな物流、またその影響も含めたLNGの長距離輸送需要の急速な拡大は、我々に全力で取り組むべき商機をもたらしています。

このような事業環境認識に基づき、当社は新中期経営計画「STEER FOR 2020」を策定し、右肩上がりの海運市況の上昇を前提とする経営とは一線を画し、新たな物流機会を捉えて長期的な安定利益を積み上げていく方向に大きく舵を切っていきます。新中期経営計画のメインテーマである「変革を通じた確かな成長」には、こうした意味が込められています。

■ 全体戦略「3つの変革」

I. 事業ポートフォリオの変革

高い成長が見込まれ、長期安定利益を獲得できるビジネスに、大胆かつ迅速に経営資源を投入します。その中心となるのは資源・エネルギー分野であり、中でも世界最大級のプレゼンスを擁する当社のLNG船事業と、新たな事業領域として開拓している海洋事業に積極的な設備投資を行います。

II. 事業モデルの変革

日々マーケットと対峙する在来の海運業においては、市況変動の影響を抑制し、市況水準にかかわらず確実に利益をあげられる体制の構築を目指します。このため、特にドライバルク船・油送船において、営業サイドで中長期契約比率を増やし、調達サイドでは短期備船比率を増やすことにより、市況変動に対する耐性を高めた柔軟な船隊を作り上げます。

このような収益構造のもとで確実に利益をあげていくには、トレードの最適な組み合わせによって効率的な配船を行うことと、顧客ニーズに応じて付加価値を提供し得る輸送分野に注力することが不可欠になります。シンガポールを始め、世界最適地に展開した事業拠点、そして多様な船種と輸送ノウハウを活かして、これを実現していきます。

III. 事業領域の変革

当社はこれまで世界各地へ海運業の水平展開を進めてきましたが、海上輸送の上流または下流といった垂直方向への事業領域の拡大にも目を向けていきます。既に、コンテナターミナル事業では強力なパートナーと提携し、今後の事業拡大の基盤を整備しました。原油・LNG等のエネルギーの輸送から上流に踏み込んだ海洋事業もこの方向性にあるものであり、積極的に拡大していきます。

■ 経営基盤の再強化

以上述べてきた計画を実行するにあたり、これらを支える経営基盤の再強化にも取り組んでいく必要があります。中でも、先に公正取引委員会によって発表された通り自動車輸送に関連する独占禁止法違反行為（注）が存在したこと、また、当社がリーマンショック以降の市況悪化期に過大な市況エクスポージャーを持ってしまったことに鑑み、コンプライアンスの再強化とトータル・リスク・コントロールの徹底は喫緊の課題として取り組んでおります。また、海運会社のコアコンピタンスである安全運航の再構築とビジネス・インテリジェンスの高度化も、当社の持続的成長を根底で支えるものであり、継続して取り組んでいきます。

（注）

平成26年3月18日、公正取引委員会より特定自動車運送業務の取引に関連して、複数の事業会社に対し排除措置命令及び課徴金納付命令がなされた旨の発表がありました。本件は当社を含めた関係事業者に対し、独占禁止法違反の行為があったとして平成24年9月6日に同委員会の立入調査を受けていたものです。当該発表においては、当社についても独占禁止法に違反する行為があった旨の言及がありますが、当社は上記立入調査より前に違反のある行為を取り止めていたこと、及び同委員会に対し課徴金減免制度の適用を申請し、これが認められたこと等から、上述の命令のいずれも受けておりません。なお、当社連結子会社の日産専用船株式会社は課徴金減免制度の適用を申請し、課徴金の減額を認められましたが、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けております。当社グループは米国、欧州その他海外の競争法当局による調査の対象にもなっており、これら調査には引き続き全面的に協力しております。また、他船社と完成自動車車両の海上輸送サービスの価格調整等を行ったとして、当社グループに損害賠償及び対象行為の差止め等を求める集団訴訟が米国等において提起されています。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,780	98,148
受取手形及び営業未収金	145,407	146,786
有価証券	35,938	83,000
たな卸資産	59,437	59,349
繰延及び前払費用	56,274	73,284
繰延税金資産	1,907	1,628
その他流動資産	65,090	72,138
貸倒引当金	△589	△697
流動資産合計	514,246	533,639
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	825,346	860,095
建物及び構築物(純額)	138,347	136,990
機械装置及び運搬具(純額)	9,052	10,273
器具及び備品(純額)	4,624	4,929
土地	214,614	215,610
建設仮勘定	109,917	148,971
その他有形固定資産(純額)	2,063	2,373
有形固定資産合計	1,303,967	1,379,244
無形固定資産	22,928	29,384
投資その他の資産		
投資有価証券	193,939	234,455
長期貸付金	23,117	37,519
長期前払費用	20,407	3,550
退職給付に係る資産	—	21,199
繰延税金資産	4,033	3,768
その他長期資産	84,091	123,717
貸倒引当金	△2,120	△1,785
投資その他の資産合計	323,468	422,426
固定資産合計	1,650,364	1,831,055
資産合計	2,164,611	2,364,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	142,585	143,196
短期社債	25,000	45,000
短期借入金	137,546	105,188
未払法人税等	7,047	6,909
前受金	26,660	37,696
繰延税金負債	1,117	1,716
賞与引当金	3,814	4,530
役員賞与引当金	116	121
コマーシャル・ペーパー	2,000	—
その他流動負債	79,835	85,687
流動負債合計	425,725	430,045
固定負債		
社債	213,500	180,500
長期借入金	648,227	740,038
リース債務	19,134	21,564
繰延税金負債	71,132	81,130
退職給付に係る負債	—	12,935
退職給付引当金	13,471	—
役員退職慰労引当金	2,027	1,852
特別修繕引当金	14,758	14,191
その他固定負債	137,140	98,888
固定負債合計	1,119,393	1,151,100
負債合計	1,545,118	1,581,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,482	44,516
利益剰余金	447,829	502,833
自己株式	△6,997	△6,981
株主資本合計	550,714	605,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,752	32,809
繰延ヘッジ損益	△196	39,711
為替換算調整勘定	△39,848	△315
退職給付に係る調整累計額	—	1,186
その他の包括利益累計額合計	△15,292	73,392
新株予約権	2,115	2,390
少数株主持分	81,955	101,998
純資産合計	619,492	783,549
負債純資産合計	2,164,611	2,364,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,509,194	1,729,452
売上原価	1,432,014	1,587,902
売上総利益	77,179	141,550
販売費及び一般管理費	92,946	100,458
営業利益又は営業損失(△)	△15,766	41,092
営業外収益		
受取利息	1,673	2,318
受取配当金	3,492	7,022
為替差益	—	11,392
コンテナ売却益	3,595	4,220
その他営業外収益	3,542	4,553
営業外収益合計	12,304	29,507
営業外費用		
支払利息	13,020	12,583
為替差損	3,296	—
持分法による投資損失	4,935	1,234
その他営業外費用	3,852	1,796
営業外費用合計	25,105	15,613
経常利益又は経常損失(△)	△28,568	54,985
特別利益		
固定資産売却益	12,253	7,094
投資有価証券売却益	205	1,199
関係会社株式売却益	62	21,857
備船解約金	1,844	572
その他特別利益	1,698	5,326
特別利益合計	16,064	36,050
特別損失		
固定資産売却損	3,104	6,510
固定資産除却損	778	192
減損損失	10,978	6,447
海難関連費用	—	2,397
事業改革費用	101,463	—
その他特別損失	9,110	3,777
特別損失合計	125,434	19,325
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△137,938	71,710
法人税、住民税及び事業税	11,324	13,796
法人税等調整額	24,799	△4,525
法人税等合計	36,123	9,270
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△174,062	62,439
少数株主利益	4,783	5,045
当期純利益又は当期純損失(△)	△178,846	57,393

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△174,062	62,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,093	8,846
繰延ヘッジ損益	56,412	32,725
為替換算調整勘定	14,909	31,157
持分法適用会社に対する持分相当額	1,103	19,285
その他の包括利益合計	81,518	92,015
包括利益	△92,544	154,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△99,158	144,892
少数株主に係る包括利益	6,614	9,562

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,400	44,486	629,667	△7,151	732,402
当期変動額					
剰余金の配当			△2,990		△2,990
当期純利益又は当期純損失(△)			△178,846		△178,846
連結範囲の変動			△0		△0
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		△4		175	170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	△181,837	154	△181,687
当期末残高	65,400	44,482	447,829	△6,997	550,714

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,888	△54,936	△56,932	—	△94,980	2,005	78,481	717,909
当期変動額								
剰余金の配当								△2,990
当期純利益又は当期純損失(△)								△178,846
連結範囲の変動								△0
自己株式の取得								△21
自己株式の処分								170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,864	54,740	17,083	—	79,687	109	3,473	83,271
当期変動額合計	7,864	54,740	17,083	—	79,687	109	3,473	△98,416
当期末残高	24,752	△196	△39,848	—	△15,292	2,115	81,955	619,492

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,400	44,482	447,829	△6,997	550,714
当期変動額					
剰余金の配当			△2,392		△2,392
当期純利益又は当期純損失(△)			57,393		57,393
連結範囲の変動			2		2
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分		34		77	111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	34	55,003	16	55,053
当期末残高	65,400	44,516	502,833	△6,981	605,768

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,752	△196	△39,848	—	△15,292	2,115	81,955	619,492
当期変動額								
剰余金の配当								△2,392
当期純利益又は当期純損失(△)								57,393
連結範囲の変動								2
自己株式の取得								△61
自己株式の処分								111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,057	39,907	39,533	1,186	88,684	275	20,042	109,002
当期変動額合計	8,057	39,907	39,533	1,186	88,684	275	20,042	164,056
当期末残高	32,809	39,711	△315	1,186	73,392	2,390	101,998	783,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△137,938	71,710
減価償却費	94,685	83,983
減損損失	10,978	6,447
事業改革費用	101,463	-
持分法による投資損益(△は益)	4,935	1,234
引当金の増減額(△は減少)	529	△13,899
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△19,535
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	13,034
受取利息及び受取配当金	△5,166	△9,341
支払利息	13,020	12,583
投資有価証券売却損益(△は益)	98	△986
関係会社株式売却損益(△は益)	△62	△21,732
有形固定資産除売却損益(△は益)	△8,374	△390
為替差損益(△は益)	2,841	△15,670
売上債権の増減額(△は増加)	△11,660	5,041
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,001	1,046
仕入債務の増減額(△は減少)	6,877	△3,875
その他	14,435	△4,865
小計	81,660	104,785
利息及び配当金の受取額	9,233	13,345
利息の支払額	△12,695	△13,167
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	757	△10,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,955	94,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△16,853	△22,887
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,126	7,317
有形及び無形固定資産の取得による支出	△165,543	△183,888
有形及び無形固定資産の売却による収入	80,198	78,266
子会社株式の売却による収入	-	9,676
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△196	359
長期貸付けによる支出	△5,151	△13,938
長期貸付金の回収による収入	2,862	4,585
その他	△682	638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,240	△119,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,661	△31,724
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△3,000	△2,000
長期借入れによる収入	216,406	159,602
長期借入金の返済による支出	△117,417	△117,237
社債の発行による収入	55,000	15,000
社債の償還による支出	△7,337	△25,000
自己株式の取得による支出	△21	△61
自己株式の売却による収入	24	13
配当金の支払額	△3,046	△2,408
少数株主への配当金の支払額	△2,998	△1,321
その他	△8,503	△1,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,767	△7,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,316	10,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117,799	△22,126
現金及び現金同等物の期首残高	82,837	200,636
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,616
現金及び現金同等物の期末残高	200,636	180,125

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。))を、当連結会計年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を「退職給付に係る負債」または「退職給付に係る資産」として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を「退職給付に係る負債」または「退職給付に係る資産」に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が12,935百万円、退職給付に係る資産が21,199百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,186百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

前連結会計年度に実施した事業改革の一環として、使用実績等に基づき船舶の使用方針を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込めることが判明したため、当連結会計年度より、ドライバルク船及び自動車船については耐用年数を従来の15年から20年に、油送船については耐用年数を従来の13～18年から20～25年に変更しました。

これにより、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が10,684百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しております。なお、「不定期専用船事業」、「コンテナ船事業」、「フェリー・内航事業」及び「関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「不定期専用船事業」は、ドライバルク船、油送船、LNG船、自動車専用船等の不定期専用船を保有、運航しております。「コンテナ船事業」は、コンテナ船の保有、運航、コンテナターミナルの運営、運送代理店の展開などによりコンテナ定期航路を運営し、貨物輸送を行っております。また、ロジスティクス事業も行っております。「フェリー・内航事業」は、フェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。また、内航貨物輸送も行っております。「関連事業」は、不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、建設業、人材派遣業などを営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントのセグメント利益及び損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	731,269	606,588	54,285	109,649	1,501,792	7,401	1,509,194	—	1,509,194
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	735	1,677	193	18,376	20,982	7,061	28,043	(28,043)	—
計	732,004	608,266	54,478	128,026	1,522,775	14,462	1,537,238	(28,043)	1,509,194
セグメント利益又は 損失(△)	△24,799	△11,291	1,282	10,745	△24,062	2,449	△21,613	(6,954)	△28,568
セグメント資産	1,298,682	403,166	36,420	379,969	2,118,238	303,649	2,421,887	(257,276)	2,164,611
その他の項目									
減価償却費	66,689	14,900	3,530	7,963	93,084	410	93,494	1,190	94,685
のれん(負の のれん)の償却額	△573	33	273	62	△203	△17	△220	—	△220
受取利息	1,143	178	36	97	1,456	1,251	2,707	(1,033)	1,673
支払利息	10,784	2,501	330	1,956	15,573	858	16,431	(3,411)	13,020
持分法投資利益 又は損失(△)	△6,551	1,258	152	140	△5,000	64	△4,935	—	△4,935
事業改革費用	101,463	—	—	—	101,463	—	101,463	—	101,463
持分法適用会社 への投資額	66,623	6,031	1,624	1,189	75,469	2,281	77,751	—	77,751
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	128,440	11,462	1,101	20,339	161,343	621	161,965	2,924	164,890

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2.

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△6,954百万円には、セグメントに配分していない全社損益△10,206百万円、管理会計調整額4,174百万円及びセグメント間取引消去△922百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△257,276百万円には、全社的な資産45,446百万円及びセグメント間取引消去△302,722百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額1,190百万円には、全社資産に係る減価償却費1,191百万円及びセグメント間取引消去△1百万円が含まれております。
- (4) 受取利息の調整額△1,033百万円には、全社的な受取利息1,611百万円及びセグメント間取引消去△2,644百万円が含まれております。
- (5) 支払利息の調整額△3,411百万円には、全社的な支払利息2,433百万円、管理会計調整額△3,099百万円及びセグメント間取引消去△2,746百万円が含まれております。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,924百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	836,408	713,503	55,603	116,599	1,722,114	7,338	1,729,452	—	1,729,452
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	588	1,886	201	20,608	23,285	7,246	30,531	(30,531)	—
計	836,996	715,390	55,805	137,207	1,745,399	14,584	1,759,984	(30,531)	1,729,452
セグメント利益又は 損失(△)	57,121	△14,553	2,236	11,146	55,950	4,576	60,527	(5,541)	54,985
セグメント資産	1,501,313	449,725	35,088	386,851	2,372,978	325,937	2,698,915	(334,220)	2,364,695
その他の項目									
減価償却費	55,545	15,014	3,302	8,622	82,485	326	82,812	1,171	83,983
のれん(負の のれん)の償却額	△619	17	305	105	△190	0	△190	—	△190
受取利息	1,564	172	5	74	1,817	1,190	3,008	(689)	2,318
支払利息	9,837	2,453	203	1,935	14,430	743	15,173	(2,590)	12,583
持分法投資利益 又は損失(△)	△3,008	1,403	178	192	△1,233	△1	△1,234	—	△1,234
持分法適用会社 への投資額	97,801	3,385	1,777	1,505	104,469	2,308	106,778	—	106,778
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	126,649	28,510	1,424	10,484	167,069	145	167,214	5,395	172,609

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2.

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△5,541百万円には、セグメントに配分していない全社損益△6,848百万円、管理会計調整額3,880百万円及びセグメント間取引消去△2,574百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△334,220百万円には、全社的な資産19,162百万円及びセグメント間取引消去△353,383百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額1,171百万円には、全社資産に係る減価償却費1,171百万円及びセグメント間取引消去△0百万円が含まれております。
- (4) 受取利息の調整額△689百万円には、全社的な受取利息1,605百万円及びセグメント間取引消去△2,295百万円が含まれております。
- (5) 支払利息の調整額△2,590百万円には、全社的な支払利息2,739百万円、管理会計調整額△2,899百万円及びセグメント間取引消去△2,430百万円が含まれております。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,395百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

5. 「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度において、ドライバルク船及び自動車船については耐用年数を従来の15年から20年に、油送船については耐用年数を従来の13～18年から20～25年に変更しております。

これにより、従来の方法に比較して、当連結会計年度の「不定期専用船事業」のセグメント利益が10,684百万円増加しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループの事業の中心である海運業においては、役務提供の地域と顧客所在地とが必ずしも合致しないことから、売上高は計上会社の所在地を基礎として地域に分類しております。

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,400,961	17,422	35,220	55,590	—	1,509,194

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,211,948	23,456	3,650	64,843	68	1,303,967

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループの事業の中心である海運業においては、役務提供の地域と顧客所在地とが必ずしも合致しないことから、売上高は計上会社の所在地を基礎として地域に分類しております。

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,496,846	19,558	43,093	169,890	63	1,729,452

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,220,942	33,589	3,940	113,903	6,869	1,379,244

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去 (注) 1	合計
	不定期専用 船事業 (注) 2	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計			
減損損失	8,407	—	368	—	8,775	278	1,925	10,978

(注) 1. 全社的な資産に係る減損損失であります。

2. 上記金額以外に、不定期専用船事業に係る船舶の減損損失7,279百万円を特別損失の「事業改革費用」として計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計			
減損損失	6,368	—	79	—	6,447	—	—	6,447

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計			
のれん（負ののれん）の当期末残高	△1,014	15	703	1,397	1,103	2	—	1,105

(注) のれん（負ののれん）の償却額については、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計			
のれん（負ののれん）の当期末残高	△379	△1	398	1,554	1,571	1	—	1,573

(注) のれん（負ののれん）の償却額については、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	447.76	567.90
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△149.57	47.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	47.97

(注) 1. 「3. 連結財務諸表」の「(5) 連結財務諸表に関する注記事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が99銭増加しております。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は 当期純損失金額(△)(百万円)	△178,846	57,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失金額(△)(百万円)	△178,846	57,393
期中平均株式数(千株)	1,195,754	1,195,885
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	538
(うち新株予約権ストックオプション)	(—)	(538)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数14千株) 平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数286千株) 平成17年6月23日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数878千株) 平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,443千株) 平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,680千株) 平成20年7月24日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,750千株) 平成21年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,630千株) 平成22年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,710千株) 平成23年7月25日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,720千株) 平成24年7月27日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,640千株)	平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数286千株) 平成17年6月23日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数878千株) 平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,443千株) 平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,680千株) 平成20年7月24日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,750千株) 平成21年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,630千株) 平成22年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,710千株) 平成23年7月25日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,720千株) 平成25年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,600千株)

3. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	619,492	783,549
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	84,070	104,388
(うち新株予約権)	(2,115)	(2,390)
(うち少数株主持分)	(81,955)	(101,998)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	535,422	679,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	1,195,783	1,195,912

（重要な後発事象）

当社は、2014年4月8日開催の取締役会決議により、2018年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債及び2020年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債を発行し、4月24日に払い込みが完了しております。その概要は次の通りであります。

(1) 社債の名称	2018年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債	2020年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債
(2) 発行総額	US\$300,000千	US\$200,000千
(3) 発行価額	額面金額の100%	同左
(4) 募集価格	額面金額の102.5%	同左
(5) 利率	利息は付さない	同左
(6) 社債の払込期日及び発行日	2014年4月24日	同左
(7) 償還金額	額面金額の100%	同左
(8) 償還期限 繰上償還及び買取償却	2018年4月24日 発行要領に一定の場合に繰り上げ償還及び買入消却の定めがある。	2020年4月24日 同左
(9) 新株予約権に関する事項		
① 目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
② 総数	3,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を100,000米ドルで除した個数の合計額	2,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を100,000米ドルで除した個数の合計額
③ 転換価額	US\$5.34	US\$4.80
④ 行使期間 同付帯条項	2014年5月8日から2018年4月10日まで * 償還3ヶ月前まで130%転換制限条項 * 償還3ヶ月前以降現金決済条項	2014年5月8日から2020年4月9日まで 同左 同左
⑤ 行使に際して払い込むべき金額	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価値は、その額面金額と同額とする。	
⑥ 行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。	
(10) 担保または保証の有無	担保又は保証を付さない	
(11) 資金の用途	今後建造・竣工するLNG船を始めとする船舶及び海洋事業に係る設備投資資金に充当する予定。	

4.参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

<平成26年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	25年4月～6月	7月～9月	10月～12月	26年1月～3月
売上高 [百万円]	411,924	433,251	430,134	454,143
営業利益	11,494	10,298	7,891	11,409
経常利益	15,291	10,397	11,281	18,016
税金等調整前当期純利益	15,942	12,315	11,951	31,502
当期純利益	12,941	8,198	8,376	27,878
1株当たり当期純利益 [円]	10.82	6.86	7.00	23.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.82	6.85	7.00	23.30
総資産 [百万円]	2,214,208	2,245,603	2,285,533	2,364,695
純資産	663,094	694,240	726,855	783,549

<平成25年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	24年4月～6月	7月～9月	10月～12月	25年1月～3月
売上高 [百万円]	378,850	378,118	362,522	389,704
営業利益又は営業損失(△)	△ 503	△ 1,876	△ 9,001	△ 4,386
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,538	△ 5,255	△ 9,006	△ 12,769
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 5,811	△ 4,289	△ 6,198	△ 121,640
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 5,020	△ 8,062	△ 45,631	△ 120,133
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) [円]	△ 4.20	△ 6.74	△ 38.16	△ 100.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-
総資産 [百万円]	1,988,564	2,039,542	2,054,436	2,164,611
純資産	698,541	673,131	672,724	619,492

(2) 減価償却の状況

	(百万円)		
	前年度	当年度	増減
船舶	79,150	67,512	△ 11,638
その他	15,535	16,471	936
減価償却費合計	94,685	83,983	△ 10,702

(3) 有利子負債残高

	(百万円)		
	前年度末	当年度末	増減
借入金	785,774	845,226	59,452
社債	238,500	225,500	△ 13,000
コマーシャル ・ペーパー	2,000	-	△ 2,000
その他	20,591	23,355	2,764
有利子負債残高合計	1,046,865	1,094,081	47,216

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油送船		L N G 船		自動車船		コンテナ船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保有船腹	77	7,054	72	11,201	26	1,805	51	825	22	1,428
備船	326	28,706	103	4,632	1	78	74	1,208	97	5,663
運航受託船	-	-	-	-	2	143	-	-	-	-
平成26年3月末	403	35,760	175	15,833	29	2,026	125	2,033	119	7,091
平成25年3月末	404	34,928	189	17,996	30	2,104	127	2,063	115	6,370

	フェリー・内航船(*)		客船		その他		海運業船腹量計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保有船腹	15	88	1	5	-	-	264	22,406
備船	24	72	-	-	2	13	627	40,370
運航受託船	1	1	-	-	-	-	3	144
平成26年3月末	40	160	1	5	2	13	894	62,920
平成25年3月末	44	159	1	5	3	19	913	63,643

(*) 曳船を含まない

(5) 為替情報

	前年度	当年度	増減	
平均社定レート	82.31円	99.79円	17.48円	(21.2%) 円安
期末レート	94.05円	102.92円	8.87円	(9.4%) 円安

<海外会社>

	平成24年12月末	平成25年12月末	増減	
期末レート	86.58円	105.39円	18.81円	(21.7%) 円安

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

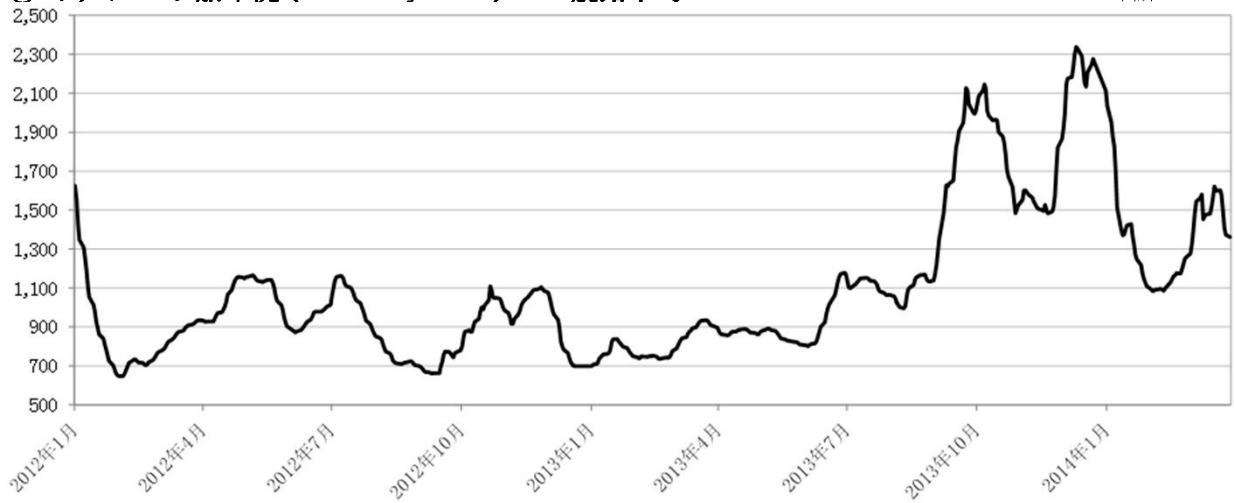
(6) 燃料油情報

	前年度	当年度	増減
消費単価	US\$662/MT	US\$610/MT	△ US\$52/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index) : 4航路平均

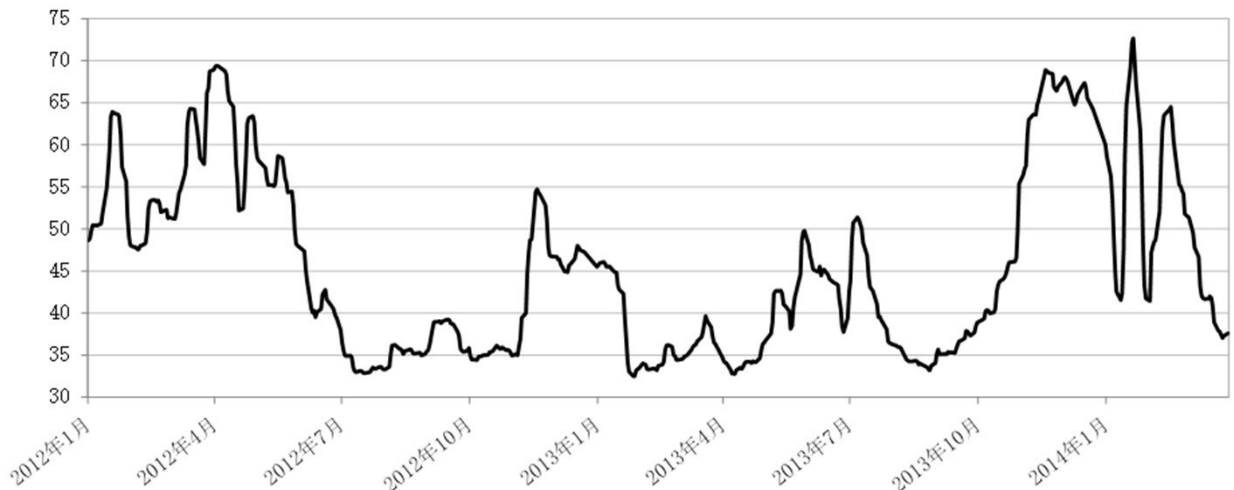
出所: Bloomberg



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2012年	1,039	703	859	1,021	1,101	937	1,056	761	707	952	1,025	856	918
2013年	771	745	876	874	851	941	1,123	1,088	1,681	1,883	1,559	2,178	1,214
2014年	1,472	1,140	1,484										1,365

② 油送船市況 (World Scale) : VLCC AG-アジア航路

出所: 商船三井調べ

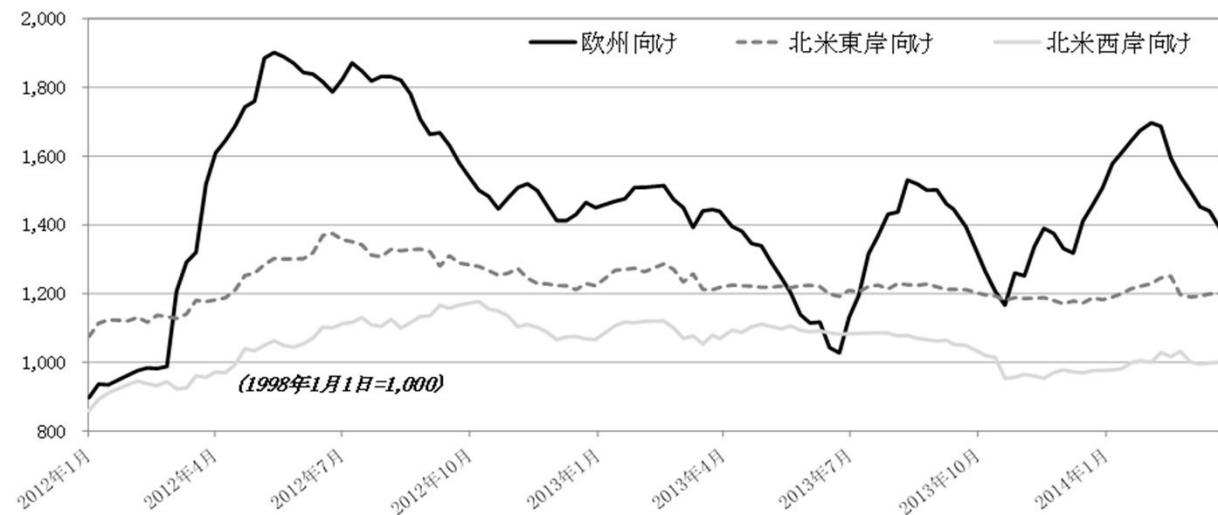


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2012年	55	50	59	63	57	42	34	35	37	35	45	46	46
2013年	41	34	36	34	42	44	44	34	36	43	64	66	43
2014年	56	56	43										52

(註) 2012年 及び 2013年 のWSは 2014年 の基準運賃に基づき再計算した数値です

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index)

出所: 上海航運交易所



* CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではなく、あくまで参考情報として掲載するものです。